

公益財団法人
ケア・インターナショナル ジャパン
2023年度^(2022年7月～2023年6月)
年次報告書





本年度は、ウクライナ危機やトルコ・シリア地震の緊急支援事業への取り組みが続きました。ロシアの侵攻によるウクライナ戦争終息の目途はつかず、燃料や食糧などの価格高騰による世界的なインフレが進み、新型コロナ・パンデミックで打撃を受けた途上国経済に益々困難が増しています。そのような経済状況を背景に国内が不安定化する傾向がみられ、更には気候変動に起因する干ばつや洪水などの深刻な異常気象や地震災害による人道的危機が頻発しています。

国際社会は歴史的転換点にあるといっても良いかもしれませんが、そしてこのような問題で最も苦しんでいるのは貧困地域や人道的危機において常に脆弱な立場に置かれている女性や女子であります。女性の地位・能力の向上をともなう開発や人道危機における女性保護に長年の経験とノウハウを有するCAREの役割の重要性は高まっているといえます。

また、このような状況に対応する上では、1国だけの努力では十分ではなく、市民社会レベルの対応も、国際的な連帯の下での支援活動の有効性が益々高まっており、ケア・インターナショナルの一員として当財団も更なる活動の拡充が必要と考えます。

CAREの活動は、貧困削減のための開発支援と人道危機における緊急支援の2つの柱からなりますが、当

財団は、前者については、東南アジアの最貧国である東ティモールの教育支援や農業支援に一貫して取り組んでおり、後者については、ウクライナ危機への緊急支援やトルコ・シリア地震被災者支援に取り組んでいます。特に、ウクライナ支援においては、当財団の副理事長が現地に赴きCAREの活動状況を確認し、また、日本国内に避難しているウクライナの方々に対する支援も行いました。

CARE全体としてもこのような状況に、より効果的に対応するべく、6月にモロッコで開催された総会において組織の迅速な意思決定や効果的な人道危機対応のための改革を更に進めていくことが申し合わされました。また、新たにインドネシアとモロッコのCARE組織が正式メンバーとなり、18の正式メンバー国の内、6か国が「グローバルサウス」の国々となり、北と南の国々が協調して取り組む体制が更に強化されました。

私どもとしましては、人道危機への対応についてもより主体的に取り組むことができるよう、更なる活動基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

国内各地のCARE支援組織、個人や企業の支援者の皆さまにはこれまでに賜りましたご支援に改めて深くお礼申し上げますとともに、引き続きのご協力を心よりお願い申し上げます。

2023年度事業報告

開発支援事業

継続事業	東ティモール 学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業	P4
継続事業	東ティモール 農業用水改善事業	P5
終了事業	タイ 理数系(STEM)教育を通じたリーダーシップ育成事業	P6

緊急・復興支援事業

新規事業	トルコ・シリア地震被災者緊急支援事業	P7
継続事業	ウクライナ危機緊急支援事業	P8 & P9

A WORLD OF CARE

CARE INTERNATIONAL COUNTRY PRESENCE FOR FISCAL YEAR 2023

- | | | | | | | | | | |
|----------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|-----------------|------------------|----------------------|------------------------------------|----------------------|--------------------------------|-----------------|
| 1. Afghanistan | 12. Brazil* | 23. Cuba | 34. Germany** | 46. Kenya | 58. Mauritania* | 70. Norway** | 81. Serbia | 93. Thailand** | 104. Vanuatu |
| 2. Albania* | 13. Burkina Faso | 24. Czech Republic* | 35. Ghana | 47. Kiribati* | 59. Mexico* | 71. Pakistan | 82. Sierra Leone | 94. Timor-Leste | 105. Venezuela* |
| 3. Algeria* | 14. Burundi | 25. Democratic Republic of the Congo | 36. Guatemala | 48. Kosovo | 60. Moldova* | 72. Palestine (West Bank and Gaza) | 83. Slovakia* | 95. Togo | 106. Vietnam |
| 4. Armenia* | 15. Cambodia | 26. Denmark** | 37. Guinea | 49. Laos | 61. Morocco** | 73. Papua New Guinea | 84. Solomon Islands* | 96. Tonga* | 107. Yemen |
| 5. Australia** | 16. Cameroon | 27. Ecuador | 38. Haiti | 50. Lebanon | 62. Mozambique | 74. Peru* | 85. Somalia | 97. Tunisia* | 108. Zambia |
| 6. Austria* | 17. Canada** | 28. Egypt* | 39. Honduras | 51. Lesotho* | 63. Myanmar | 75. Philippines | 86. South Africa* | 98. Türkiye | 109. Zimbabwe |
| 7. Azerbaijan | 18. Central African Republic* | 29. El Salvador* | 40. Hungary* | 52. Liberia | 64. Nepal | 76. Poland | 87. South Sudan | 99. Tuvalu* | |
| 8. Bangladesh | 19. Chad | 30. Ethiopia* | 41. India** | 53. Libya* | 65. Netherlands** | 77. Romania* | 88. Sri Lanka** | 100. Uganda | |
| 9. Belgium* | 20. Colombia | 31. Fiji* | 42. Indonesia** | 54. Luxembourg** | 66. Nicaragua* | 78. Rwanda | 89. Sudan | 101. Ukraine | |
| 10. Benin | 21. Costa Rica* | 32. France** | 43. Iraq | 55. Madagascar | 67. Niger | 79. Samoa* | 90. Switzerland* | 102. United Kingdom** | |
| 11. Bosnia and Herzegovina | 22. Côte d'Ivoire | 33. Georgia** | 44. Japan** | 56. Malawi | 68. Nigeria | 80. Senegal* | 91. Syria* | 103. United States of America* | |
| | | | 45. Jordan | 57. Mali | 69. North Macedonia* | | 92. Tanzania | | |

年度総括

事務局長 河崎卓

当財団の本年度の総収入は前年度比約40パーセント増の大幅な伸びとなり、順調な成長を実現する1年となりました。ご支援を頂戴した多くの支援者、関係者の皆さまに厚くお礼申し上げます。

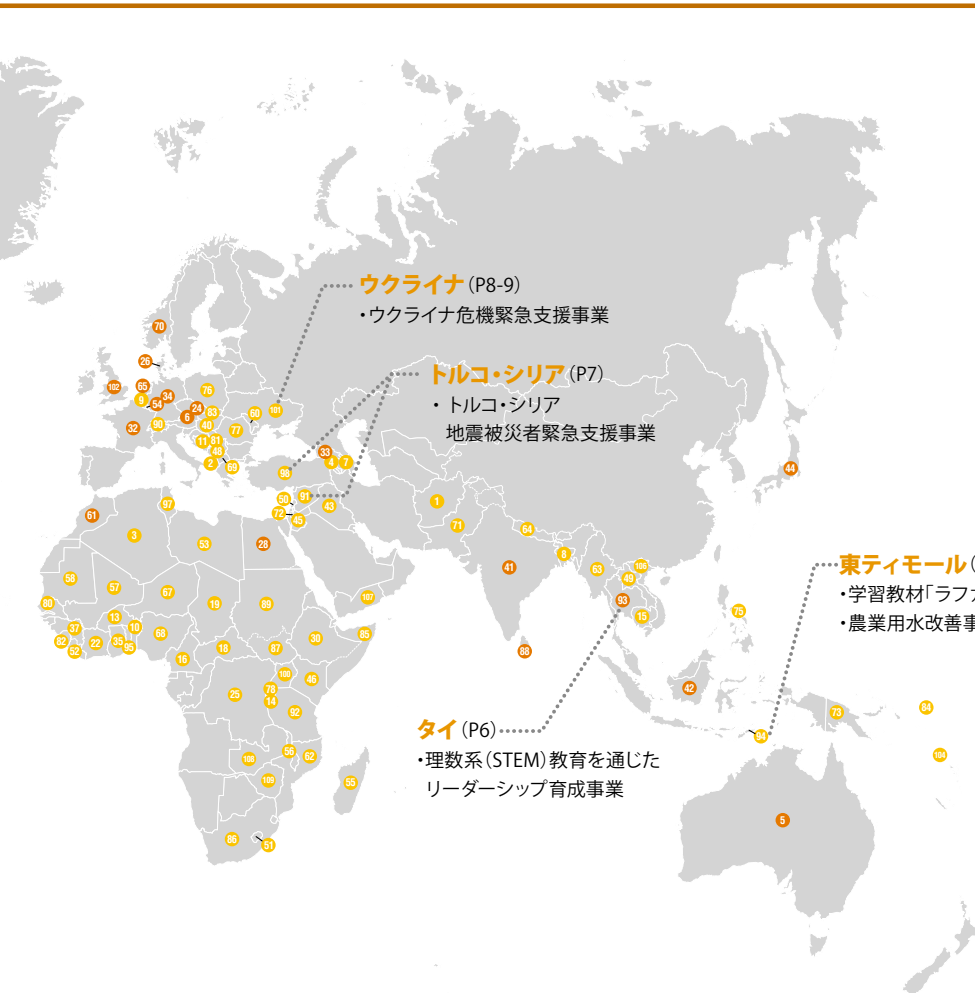
国際協力事業では、東ティモールにおいて、長い歴史を有する「学習教材『ラファエック』を通じた自立支援事業」、および外務省NGO連携無償資金協力事業である「農業用水改善事業」を継続実施しました。そして、同国におけるCAREの長年の支援に対して、在京東ティモール大使より感謝状の贈呈を受けました。またタイでは、6年にわたり実施してきた「理数系(STEM)教育を通じたリーダーシップ育成事業」が2023年6月をもって終了しました。長年同事業をご支援いただいた日産自動車様ならびにタイ日産自動車会社様に厚くお礼申し上げます。さらに、緊急人道支援事業では、前年度に引き続き実施したウクライナ緊急支援、および2023年2月にトルコとシリアを襲った大地震の被災者支援という2つの事業のための募金活動を通じ、CAREによる支援活動への協力を行いました。

普及啓発活動では、当財団の5カ年成長戦略の最大の柱となる施策である、対面での継続寄付者勧誘活動やチャリティウォーク、チャリティマラソン等、幅広い個人支援者を対象とするファンドレイジング施策を重

点的に実施しました。加えて、上記のウクライナおよびトルコ・シリア支援のためにクラウドファンディングをはじめとするオンラインでの緊急募金活動を実施し、大変多くのご支援を頂戴しました。さらに、企業やCARE支援組織の皆さまとの連携を一層強化し、全体として寄付金収入を大幅に拡大することができました。改めてご支援を頂戴した皆さまにお礼申し上げます。

また、本年度はアドボカシー活動にも注力した1年となりました。まず、2023年5月に広島において開催されたG7サミットに向けて、市民社会連合体であるC7を通じ、「人道支援と紛争」に関するCAREの政策提言を実施しました。また、日本が2023-2024年の2年にわたり国連安全保障理事会の非常任理事国を務めることから、アフガニスタン支援およびトルコ・シリア地震被災地への援助にかかる安保理決議案に関し主要国際NGOの総意としての要望書を日本国外務省に提出しました。

今後、さらに活動の幅を拡大し内容を充実させるとともに、多くの皆さまにCAREの活動を知っていただき、さらなる支援の手を差し伸べていただけるよう、認知度の向上を目指して私たちは活動を続けて参ります。皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。



Contents

- 02…ご挨拶と年度総括
- 03…A World of CARE (世界地図で見る事業地)
- 04…2023年度 事業報告
- 10…ケア・インターナショナルの活動報告
- 12…ケア・インターナショナル ジャパンの普及啓発活動報告
- 14…CARE支援の輪
- 16…2023年度 会計報告
- 18…役員等
- 19…法人会員

¹ CARE International Members, Affiliates and Candidates may implement projects and initiatives in their own countries, as well as support projects and initiatives in other countries where CARE has a presence.

● CARE International Members, Affiliates and Candidates.
● CARE presence through partnerships or alliances.
** CARE International Members, Affiliates and Candidates.
¥ CARE presence through partnerships or alliances.
^ The CI Secretariat has offices in Belgium, Switzerland and the UK, and staff based in 15 countries.
Ø Other registered offices.

継続事業 東ティモール

学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)

— アジアで一番新しい国の農村部の人たちに生きるチカラを届ける —



活動地域: 東ティモール全13県

事業期間: 2022年7月～2027年6月(5年間)

事業規模: 当年度支出額694千円(総事業規模: 7,670,608ドル *他ドナー資金を含む)

主な支援者: 企業、個人

103,967 世帯

成人向け「ラファエック」の配布世帯数

1,617 校

未就学・低学年向け「ラファエック」を配布した学校数

150,260 人

「ラファエック Facebook」フォロワー数



課題

アジアで一番若い国である東ティモール。2002年にインドネシアから独立するまで、16世紀から続く諸外国からの支配により、子どもたちは自国の文化、歴史、そして地理さえも学ぶことが禁じられていました。独立をめぐる闘争においては、95パーセントもの学校が消失。多くの尊い命も失われ、独立後、人口の半数以上が就学年齢の子どもたちとなりました。独立から21年が経ち、成人の識字率に改善は見られるものの、子どもたちの就学率や退学率においては課題が残り、特に農村地域における状況は深刻です。農村地域では、十分な識字能力や計算能力を身に付けることができないため、経済活動や家計の管理に支障をきたし、親の識字能力の低さが子どもの栄養・健康状態、そして就学率にも悪影響を及ぼしています。

活動内容

2022年7月～12月の半年間で、成人向け、未就学・小学校低学年向け、小学3～6年向け、教員向けの4種を制作し、全13県で2回配布しました。モニタリングの結果、「ラファエック」を使用している生徒は、そうでない生徒に比べ読解力が5パーセント高いことがわかりました。また、使用していない生徒よりも、7文字多く識別できることもわかりました。家庭レベルでは、「ラファエック」を読んでいる人は、そうでない人に比べ貯蓄率が13パーセント高いことが判明しました。また、オンラインサービスの拡充を図り、Facebookのフォロワーは、東ティモールで5番目に多い数を獲得しました。その一方で、課題として、納期の短縮化が求められています。雑誌を海外で印刷しているため、発注から首都ディリまでの輸送に2か月を要しています。国内での印刷の可能性を模索する過程で、東ティモールに供与された印刷機の活用について教育省と協議するも、印刷機の維持管理に追加コストがかかることから教育省の負担が大きく実現に至っていません。

「ヤング・ジャーナリスト」によるインタビュー



「ラファエック」を読んでいる生徒が「ヤング・ジャーナリスト」となって、地域のリーダーにインタビューすることもこの事業の活動の一つ。

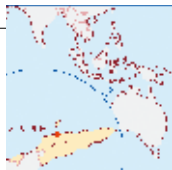
障がいを持つウェルシアナさんとアントニオさんもヤング・ジャーナリストとして、東ティモール青年国民会議所のマリア・ダディ・ソアレス・マグノ会長に「市民社会組織における女性のリーダーシップと意思決定の促進」について取材しました。会長から「体が不自由だからといって希望を失うことなく、夢と可能性を持って目標に向かって進んでください。私たちは家族、社会、国家の中で皆平等です」というメッセージをいただきました。

この活動は、女性の発言力、リーダーシップ、意思決定、ジェンダー平等などに関連する重要なメッセージを伝えることを目的としています。また、若い生徒たちがジャーナリズムの実践的な経験を積み、自尊心、自信、人前で話す能力を高め、ロールモデルとして他の生徒たちを鼓舞することにつながっています。

継続事業 東ティモール

農業用水改善事業

— 地球にも女性にもやさしい点滴灌漑を使って、貧困削減と女性のエンパワメントを目指す —



活動地域: エルメラ県アッサベ郡の4村内12集落

事業期間: 2020年3月31日～2024年2月13日(うち、2020年3月31日～同年10月31日の約7か月間と2021年1月1日～同年2月13日の約1か月半は新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動休止)

事業規模: 当年度支出額52,245千円(総事業規模: 約160,950千円)

主な支援者: 外務省、支援組織、個人

12 グループ

農民グループ(集落)の数

787.5 m²

点滴灌漑を設置した野菜苗床面積

569 人

2年次に設備維持管理委員会の
定例会合に参加した延べ人数

©Sarah Wiles/CARE

課題

活動地のエルメラ県アッサベ郡では、多くの人々が零細農業を営んでいますが、農業生産性は低く、生業状況は脆弱なため、貧困度の高い地域となっています。背景には、気候変動に伴う天候不順等、様々な要因がありますが、乾季の水不足も農業を妨げる大きな要因です。雨季の天水に頼った穀物の生産だけでなく、農業を多様化し、年間を通じ作物が収穫できる環境への改善が求められています。そのためには、農業用水設備の整備を進め、乾季の水不足を解決することが重要です。また、膨大な労力を必要とする水汲みと農作物への水やりは女性農民が主に担っています。貯水タンクや点滴灌漑設備などを設置することで、安定的な農作物の収穫が期待でき、さらに水汲みや水やりにかかる労働から女性農民を解放することが可能となります。

活動
内容

2年次から3年次にかけた本年度は、一年を通して野菜を栽培できる環境を整備すべく、2年次対象の7グループ(集落)の共同農地に水を供給できる農業用水設備を造成し、野菜苗床に点滴灌漑を設置しました。その過程で、環境への負荷が少ない土壌改善にも取り組むことで、長期的に見て収量が低下しない、持続可能な農業生産に繋がりました。そして、収穫した野菜の販売による収入創出は農民のモチベーションを高めました。また、造設した設備を長期的に維持管理していくため、農民グループを主体とする維持管理委員会を、各グループから6名選出し計42名によって設立し、規定を策定しました。さらに、それぞれの農民グループメンバーの能力を強化するため、取水と土壌管理研修、設備の保守修繕研修、修繕費の集金管理研修等を実施しました。これら様々な能力強化研修によって得た知識と技術を定着させていくため、3年次には、定期的な指導と振り返り研修の機会を設けていきます。一方で、活動に積極的でないメンバーの存在が課題となっています。要因としては、資金管理についての説明責任の欠如、不公平感到起因するメンバー間の不和、より多くの現金収入を得られる活動や地域の伝統行事への参加を優先させる等があげられます。

受益者の声



ジョアナさん

これまでは、水を汲みに行き、手で水やりをしていました。この事業で、水源から農地まで水を引き、点滴灌漑設備を敷設しました。貯水タンクの建設は、コミュニティ開発の役に立っており、野菜栽培以外にも、洗濯や水浴びなどにも水を使えるようになりました。さらに、有機肥料や有機農薬の作り方や、男女が協力してグループで働くことなどを学びました。会計、リーダーシップ、農業、ジェンダーについての研修は、初めて参加したので、大変興味深かったです。点滴灌漑も初めて使いました。ビニールハウスや点滴灌漑設備を敷設したことが野菜作りに効果があったと思います。野菜を売って収入を得たり、家族で食べたりできるようになりました。また、カリフラワーやキュウリなどはこれまで植えたことがなかった新しい種子を栽培することもできました。今後は、市場や学校給食に栽培した野菜を売りたいと考えています。

終了事業 タイ 理数系(STEM*)教育を通じたリーダーシップ育成事業(第2期)

— 企業と連携して、子どもたちの学業および職業機会を拡げる —



活動地域: アユタヤ県、ラヨーン県およびサムットプラカーン県
 事業期間: 第1期2017年4月～2020年3月(3年間)、第2期2020年4月～2023年6月(3年3か月間)
 事業規模: 当年度支出額13,823千円(総事業規模: 30,000千円)
 主な支援者: 日産自動車株式会社、タイ日産自動車会社

*「STEM(ステム)」とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の頭文字をとった言葉。

16校

支援の対象となる学校数

376人

新規起業体験活動グループのメンバー数
 (15校/うち女子202人、男子174人)

35人

メディア活用研修に参加した教師の数
 (うち女性22人、男性8人)



課題

タイ政府は、今後の経済社会の発展に向け産業人材の育成を課題としています。特に、高校進学において職業教育課程に進む生徒数の増加を促進するとともに、中学・高校における職業活動を積極的に推進しています。一方、多くの学校では、十分な予算がなく、職業活動に関する知識や技術を有する教師も不足していることから、これらの実現が困難な状況です。とりわけ、カンボジア等からの移民の子どもたちの学習環境は厳しく、中学・高校を卒業した後の職業選択も極めて限定され、貧困に陥りやすいことが指摘されています。中学・高校在学中に、社会人として必要なリーダーシップやマーケティングスキル、ライフスキルなどを身につける機会が求められています。

活動内容

本事業の最終年度となった本年は、生徒が継続して起業体験活動に取り組めるよう教師による持続的なサポート体制の構築に努めると同時に、オンラインでの商品販売促進に役立つよう、教員向けの「メディア活用マニュアル」を完成させました。また、卒業後社会で生きていくための職能と社会人として必要なリーダーシップやライフスキルを身につけるための研修のオンライン化の手順を整備し、コロナ禍において事業の最適化を進めました。さらに、外部関係者との連携を進め、タイ日産と連携しSTEMキャンプでエコスクール活動を通じた環境教育を実施したり、工場を視察し環境負荷削減の実践的取り組みを学ぶ機会を提供したりしました。起業体験活動においても同様に、地域の起業家や職人の協力を得て、技術指導や資機材支援を行いました。一方で、1年次～2年次後半にかけて度重なる学校閉鎖により、職業グループの形成が3年次にずれ込んだことから、起業体験活動の一環として計画した成果発表会やマーケットフェア、生徒の相互訪問等が最終年次に集中した結果、活動の集約化を余儀なくされ、生徒の起業体験の時間は当初の計画より大幅に縮小されました。

受益者の声



カンピチャさん

3年にわたる活動の集大成として、3県14校から代表生徒 69名と教師27名が集い、ラヨーン県のベラクサマタ・ウィタヤ校で「マーケットフェア」を開催。これまでの支援を通じて、生徒たちが、学び、体験し、実践してきたことを披露する機会となりました。開催会場となった学校の生徒や教師ほか、地域の協力者や関係者など約1千人が参加し、盛大に行われました。そのフェアで、作製したガラス加工の作品を披露するのは、アユタヤ・ヌソーン校のカンピチャさん。本事業の支援者であるタイ日産に深く感謝するとともに、「卒業後は学校に戻り、仲間を指導し、必要なライフスキル、生きる力を育むお手伝いをしたいと思います」といいます。本事業は終了しましたが、カンピチャさんのような卒業生や生徒たちの最も身近にいる保護者や教師、そして地域の協力者の皆さまからのサポートや見守りを得ながら、生徒たちが自主的な活動を継続していくことが期待されています。

新規事業

シリア・トルコ地震被災者緊急支援事業

— 内戦で困窮したシリアの人々にフォーカスして人命を救うための支援を届ける —



活動地域: シリア北西部/アレppo県・イドリブ県、トルコ/ガズィアンテップ県・ハタイ県

事業期間: 2023年2月～2024年12月(1年11か月)

事業規模: 893千円(総事業規模: 28,319,054ドル(内トルコ15,304,500ドル、シリア13,014,554ドル))

主な支援者: 個人、企業、支援組織

678,736人

シリア北西部で支援を届けた人数

64,835人

トルコで支援を届けた人数

3,299人

地震発生月にパートナー団体「Violet」が運営する病院の外来・入院部門を通じて母子保健サービスを受けた女性と子どもの数



©Mohammed Alboush/CARE

課題

2023年2月6日にトルコとシリア北西部でマグニチュード7.7規模の地震が発生。同日午前4時17分にトルコ南部を襲った地震は、1939年以降同国で記録された最大規模を観測し、その後、同日中に少なくとも78回の余震が報告されました。とりわけ、トルコ南部で発生した地震は、2011年から12年以上にわたり内戦が続いているシリアの人々を襲いました。シリア北西部では、地震発生前に、すでに410万人もの人々が人道支援を必要としており、特に、トルコとシリアの国境の両側にある地域では、およそ200万人もの人々が、簡易テントなどで避難生活を送っていました。仮住まいの衛生状態は劣悪で、水害やコレラの流行など、すでに過酷な状況にあったところに地震が発生し、避難民に追い打ちをかける形となりました。

活動内容

CAREはこの地震発生以前からシリア北西部で人道支援活動を展開しており、地震発生後も、同地域で長年活動しているCAREトルコが中心となり、現地のパートナー団体と連携して緊急支援活動を行いました。具体的には、食糧、シェルター、保健医療、生活用品配布、水と衛生、保護等の支援分野に注力しました。特に、地震が発生した2月は寒さが厳しい季節であったため、毛布やヒーターなど暖をとるための物資は非常に重要でした。さらに、がれきの撤去作業を行うとともに、家が崩壊していなくとも、地震時のトラウマや、余震の恐怖などから家に戻れない人々も少なくなく、テントの提供も行いました。加えて、安全な水、衛生キットの提供や固形廃棄物の管理などの衛生支援や、妊産婦にフォーカスした保健支援も行いました。今後の課題としては、小規模ビジネスの起ち上げや再開そして拡大による被災地の復興支援があげられます。特に女性の生活再建を支援することは、生活の様々な局面で男性と比して弱い立場にある同地の女性のエンパワメントに繋がることを期待されています。

受益者の声



© IYD

ファティマさん

「まるで地獄の門が開いたかのようなでした」と、シリア北西部アレppoでの地震発生当時の様子を語るファティマさん。夫とともに、9歳の孫娘ソハさん(仮名)を育てています。ソハさんの母親は数年前に他界し、父親はチュルキエに住んでいます。「震災後、ソハは家に入らなくなりました。今は家の前の木の下に張られたテントが唯一の安心できる場所で、昼も夜もここで過ごしています。最初の地震が起きてからテントが届くまでずっと泣いていたのに、今は穏やかで笑顔です」とファティマさんはいいます。「私たちは、紛争、退避、そして今回の地震と、すべてを見てきました」と、2011年に始まった紛争から12年で家族はレバノン、トルコ、シリアの各地に離散したことを打ち明ける一方で、「この地震から生きて帰って来られたことは奇跡であり、そのことに感謝しています」と前向きに語ってくれました。

継続事業



ウクライナ危機緊急支援事業

— 戦時により弱い立場におかれる女性、子ども、高齢者の命と尊厳を守る —

活動地域: ウクライナ、モルドバ、ルーマニア

事業期間: 2022年6月～2024年5月(2年間)

事業規模: 当年度収入額24,965千円(総事業規模: 6,031,533ドル)

主な支援者: 個人、企業、支援組織等

716,741人

支援を受けたウクライナ国内避難民の数

7,868人

ジェンダーに基づく暴力の予防と保護の支援を受けた人数

35団体

緊急支援の実施にあたり連携した現地パートナー団体の数



©Tvoya Opora/CARE

課題

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、ウクライナから避難した難民は630万人以上(2023年6月現在)、国内避難民は推定508万人(2023年5月現在)を数え、1,700万人以上の人々が支援を必要としています。そして、この人道危機において、難民の90パーセントは女性と子どもであり、国内避難民の63パーセントもまた女性たちです。人身売買、搾取、そして妊産婦の死亡など、特に女性や子どもたちへのリスクが高まっています。戦時においては、女性と子ども、そして高齢者は、より弱い立場におかれ、命と尊厳が脅かされます。さらに、一年半以上が経過してもなお終戦の糸口が見えないなか、長期にわたる心のケアを講じていく必要性が高まっています。

活動内容

軍事進攻以降、主に欧州のCAREメンバー国が主導する形で35の現地パートナー団体と連携し、ウクライナ国内とその周辺国(ポーランド、ルーマニア、スロバキア、モルドバ)で支援活動を展開。2023年2月までに避難民約98万9,700人に支援を届けました。そのうち、当財団からの支援金は、ウクライナ、ルーマニア、モルドバに充てられました(ルーマニアに逃れた避難民: 約80,000人、モルドバに逃れた避難民: 約3,500人)。具体的な支援分野は、食糧・栄養支援、水と衛生に関わる支援、医療・健康に関わる支援、現金やクーポン券による経済的支援、保健サービス、宿泊支援、教育支援、性と生殖に関わる権利に関する支援です。また、2つのパートナー団体が、一般診療や高度医療に加えて、心のケアへのアクセスをサポート。受け入れ先地域への溶け込みにも焦点を当てて支援を行いました。CARE全体では、2022年10月にウクライナ西部の都市リヴィウに「CAREウクライナ事務所」を設立。また、東部のヴィニツィアに出張所、ポーランドのジェシュフに越境拠点をおき、各所が連携して支援活動に取り組みしました。



©Roman Yeremenko/CARE

支援の現場を視察するスプレッチマン事務総長(中央)

今後の課題

復興に向けた取り組みとして、1) 中長期的な心のケア、2) 現地パートナー団体の能力強化、そして、3) 生活の基盤整備が必要とされています。

1) については、今後数年間で約1,500万人が心のケアが必要とされ、戦いが収束しても、長期にわたる心のケアを講じていく必要性が高まっています。2) に関し、中長期でのコミットメントが求められる復興支援においては、現地パートナー団体のキャパシティが復興の成果を左右するため、様々な機会を通してパートナー団体の能力を強化する必要があります。3) については、受け入れ国での生活が長期化するに伴い、生業の確保、保健医療へのアクセス、受け入れ地域への溶け込みといった避難民の懸念に対して、中長期的な視点での取り組みが必要です。ウクライナ避難民を受け入れている周辺国は経済的に豊かな国ではなく、避難民受け入れによる社会的・経済的な影響は小さくありません。経済的に脆弱な受け入れ地域の住民への配慮も、長期化に伴い必要となります。



心のケア活動の一環の伝統的な花飾りワークショップ（ポーランドの首都ワルシャワにて）

「戦争が生み出す恐怖と悲しみは、心に深い傷跡を残します。この恐怖と悲しみをそのままにしておくと、長期的に深刻な悪影響を及ぼし、様々な深刻な精神衛生上の問題や、自殺につながることもあります」

（ケア・インターナショナル 緊急グローバル・ジェンダーコーディネーター イサドラ・クエイ）



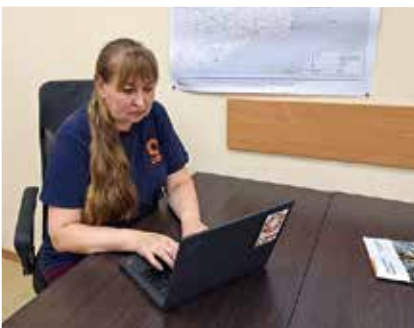
©Chandra Prasad/CARE

受益者の声



ウクライナ国内に留まるアントニナさん

ウクライナの人口のほぼ4分の1は定年退職者とされ、アントニナさんは故郷のミコライフ地方に留まり、残されたものを守る高齢者たちの一人です。「今は少し楽になりました。人道支援団体がパンや水を持ってきてくれるし、衛生用品や、穀物、缶詰、油など長期保存できる品物が街に運ばれてきたら知らせてくれます。私たちに欠けているのは、すべてを再建し、普通の生活に戻るための平和と静けさだけです」と語ってくれました。CAREは、食糧・栄養の分野において、650,162人に支援を届けました。



「人々を助けることは並外れた偉業ではありません。それは生き方なのです」

（CAREウクライナ事務所 緊急支援担当職員 イリーナ・オゼホバ）

クリミアとドンバスの併合以来、10年以上にわたって、家族とともに積極的にボランティア活動を行ってきたイリーナは、「2014年と現在を比較すると、同じような課題にもかかわらず、仕事の性質は異なっていました。当時は国際的な支援はほとんどなく、ウクライナ人にとっても戦争は遠い異質なものでした。今は、幸いなことに、私たちには国際的な支援があり、被災者に包括的な支援とサポートを提供することができます」と、CAREに入局した経緯を語ってくれました。

クラウドファンディングへのご支援をありがとうございました

当財団は、2022年12月1日から2023年2月28日の3か月にわたり、ウクライナ支援のためのクラウドファンディング「難民の9割を占める女性・子どもたちの明日を支えたい」に挑戦しました。目標金額の300万円を上回る3,411,000円のご寄付をいただきました。皆さまからのご寄付は、女性と女子たちへの保護や救命などの支援に加え、復興後まで現地の人々を支えていくために大切にに使わせていただきます。改めて、皆さまのあたたかいお気持ちに心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。



ケア・インターナショナルの活動報告

数字で見るケア・インターナショナルの1年

111か国において、1,631件の事業を通じ、174,063,162人の人々に支援を届けました。
そのうち、61パーセントは、女性と女子でした。

活動領域別 直接受益者数



ジェンダー平等 10,944,365人



©2023 Laura Noel/CARE

2030年までに、5,000万人の人々がジェンダー平等の恩恵を受けられるよう取り組んでいます

ネパール・ルンペンデヒの自宅の前で、弟とともに夕食の準備を手伝うランジュさん。2015年からCAREが行う女子の権利を守るプログラムに参加。現在は、地元の女子の権利フォーラムの幹事を務め、地域の子どものための資源と支援を確保するために地元政府関係者に働きかけを行っています。



危機対応 34,013,681人



©Kelvin Batumike/CARE

2030年までに、危機の影響を受けた5,000万人に支援を届けられるよう、現地パートナーと協力しています

コンゴ民主共和国のムジャの国内避難民キャンプに避難したニーマ・ザワディさんは、4人の子どもを養っています。末っ子はこのキャンプで生まれました。紛争で夫と死別し、母子は着の身着のままで避難してきました。CAREから配布された緊急物資が唯一の持ち物です。



気候変動対応 2,217,018人



©Peter Caton /CARE

2030年までに、2,500万人の人々が気候変動の影響に対する回復力と適応能力を強化できるよう取り組んでいます

フィリピンのセブ州アッパー・マルボグに暮らすエリザベスさんは6児の母。夫婦で農業を営み、ショウガなどの野菜を栽培・販売することで収入を得ていますが、長い干ばつに見舞われたため、収穫が減少しています。資金が必要なエリザベスさんは、CAREが支援するマイクロファイナンスに初めて融資を依頼。雨が降り始めた今、豊作によって子どもたちの就学をサポートできることを願っています。



健康を得る権利 123,269,247人



©Sarah Easter /CARE

2030年までに、5,000万人の人々が健康を得て、3,000万人の女性が性と生殖に関する健康と権利を行使できるよう支援しています

母親のアスマさんが見守るなか、保健師のソフィアさんが測定するのは生後7か月のアラフくん。バングラデシュ北部の農村では、赤ちゃんが生まれると母親が蜂蜜を口に入れ、新生児に初乳を与える重要性が知られていませんでした。CAREは、貧困が幼児期の発達に必要な知識やサービスへのアクセスを妨げることがないように、毎月の幼児健康診断がいかに重要であるかを伝えていきます。

🍲 食糧、水、栄養を得る権利 41,826,363人



©Hamzah Shaif/CARE

2030年までに、7,500万人の人々が適切な食糧、水、栄養を得ることができるよう取り組んでいます

国内避難民の2割を受け入れているイエメン北部のマリブ難民キャンプ内の20か所で、4,000世帯に衛生キットを提供しました。キットには石けん、洗濯用洗剤、女性用衛生用品が含まれており、1世帯が3か月間、衛生と健康を維持するのに役立っています。また、CAREの訓練を受けた地域保健ボランティアが、適切な手洗い、食糧と水の管理、トイレの正しい使用方法など、衛生と栄養について良い習慣を身に着ける研修を行いました。

👩 女性の経済的公正 3,548,375人



©2023 Carey Wagner/CARE

2030年までに、5,000万人の人々が経済的資源と機会に公平にアクセスでき、それらを活用できるよう支援しています

息子と過ごす時間を増やすため、ペルーで開業したリズベスさん。CAREが支援する組織の融資を受けながら、現在2店舗を所有し、自宅も建設中です。競合店から顧客を引き離すため、清潔で整理整頓された明るい店舗を保つことに誇りを持っています。決済システムには、ペルーで流行している「Yape」というアプリを使っています。

CAREのアドボカシー活動

2023年5月に広島で開催されたG7サミットに向けて、市民社会連合体であるC7を通じ、「人道支援と紛争」に関するCAREの政策提言を行いました。また、日本が2023年1月から2年間の任期で国連安全保障理事会の非常任理事国を務めることを踏まえ、アフガニスタン支援およびトルコ・シリア地震被災地への援助にかかる安保理決議案に関し主要国際NGOの総意としての要望書を日本国外務省に提出しました。



C7 政策提言書を山田外務副大臣に手交

新たに、モロッコとインドネシアがCAREメンバー国に

これからは18のメンバー国が協力して、貧困のない世界の実現を目指していきます

18の正式メンバー国のうち、三分之一にあたる6か国がいわゆる「グローバルサウス」の国々となり、北と南の国々が協調して取り組む体制がさらに強化されました。



フリマ・ラズカウイ
CARE モロッコ事務局長



ボナリア・シアハーン
CARE インドネシア事務局長

CARE x SDGs

ケア・インターナショナルは、2021年、「CAREビジョン2030」を策定し、2030年までに「2億人が貧困と社会的不正を克服できるよう支援すること」を約束しました。他方で、私たちは今、新しい重要課題にも直面しています。紛争、気候変動、生活必需品の価格高騰により、貧困と飢餓に直面している人々の数が急速に増加しており、その数はすでに8億人という驚異的な数字に達しています。SDGsの折り返し地点である2023年となり、改めて「誰一人取り残さない世界の実現」というSDGsの基本理念を改めて想起し、具体的な行動を加速化することが強く求められています。



CARE は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

ケア・インターナショナル ジャパンの普及啓発活動報告



56件 新聞、雑誌、オンラインメディア等
掲載実績

企業による延べ寄付件数

155件



国立競技場を拠点に、記念すべき第1回開催となった
「東京レガシーハーフマラソン2022」

80名 「東京レガシーハーフマラソン2022」および
「東京マラソン2023」チャリティランナー数



1,607人/24回 イベント参加者数/回数
(講師派遣を含む)

CARE 支援組織の会員数 (個人 / 法人)

375人/94法人

「あつめて国際協力」への支援総額

978,907円

歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2023」参加者数 (個人 / 法人)

3,505人/57法人

4人 インターン
受入数

9,168人

公式 X/Facebook/Instagram のフォロワー数



4割強がウクライナ寄付。
活動報告会には、ウクライナから日本に避難したソフィアさんも出演

個人による延べ寄付件数 10,420件



ボランティア・
プロボノ登録者数

602人

ゴール後の
チャリティランナーに
PARAFUSE. 社員の
皆さんが「マッサージ」
を無償提供

当財団ホームページへの
アクセス数

186,683

ページビュー (PV)



10人 当財団の職員数
(海外駐在員を含む)

851人 個人定期支援者数
(会員を含む)

愛知県に加えて、関東各所の主要駅前や郵便
局内などにおいて「CARE マンスリー・ギビン
グ・プログラム」入会キャンペーンを展開



歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2023」2023年3月8日～5月31日

歩く国際協力「Walk in Her Shoes」キャンペーンは、水汲みのために、学校に行く時間や賃金労働など人生の様々な機会を犠牲にして、毎日8,000～10,000歩（約6～8キロ）歩く途上国の女性や女子に思いを馳せながら歩く、健康的かつ気軽にご参加いただける国際協力です。

本年度も、「国際女性デー」の3月8日から5月31日まで実施し、主に以下の4つの方法を通じて延べ**3,505**人もの皆さまにご参加いただきました。そして期間中、参加者の皆さまからご報告いただいた歩数は、**1,301,753,358**歩となりました（協賛各社のご支援により、500歩につき1円の寄付に）。



①好きな時間、好きな場所で歩く 2,697人

国内外からの個人参加のほか、企業からの社員参加（ウォーキング・パートナー）、学生団体からの参加など、様々な方にご参加いただきました。

②ウォークイベントに参加する

●82人 「世界水の日」さくらチャリティーウォーク

3月26日、明治神宮外苑や迎賓館前、青山霊園等の都内の名所を回る約6キロのコースを歩きました。11人のボランティアさんにご協力いただき、事務局スタッフとともに、コースの途中で水やジェンダー問題について考えるクイズや、水運び体験などのアクティビティを実施しました。

●183人 歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2023 in 九州」

九州限定企画として、ケア・サポーターズクラブ佐賀を中心に、大分、熊本、鹿児島、北部九州の5つのCARE組織が合同で主催。3月8日から3月22日までの期間限定で、たくさんの皆さまにご参加いただき、歩いた歩数は12,639,461歩になりました。



朝からの強い雨脚の中で開催されたさくらチャリティーウォークイベント

③自分でイベントを企画する 5つの団体

多様なイベントの企画・実施を通じて、世界の水問題や女性の貧困問題について啓発を促したり、参加費として寄付金を募ったりして、キャンペーンを支えていただきました。

④「C」の写真を投稿する 1,737枚

「#歩く国際協力」をつけて投稿された「C」の写真は協賛各社のご支援により、1枚につき100円の寄付になりました。また、フォトコンテストを実施し、5つの作品の受賞が決まりました。



左から、アイデア賞、みんなでスマイル賞、いい景色で賞、ナイスポーズで賞、よく見つけましたで賞



■参加者の声

「途上国の女性と子どもの支援と、自分自身の健康促進の両方が叶うキャンペーンなので、ぜひ来年以降も継続していただきたいと思います」

「歩くことが誰かのためになると思って一歩一歩歩みを進めると、周囲の景色も違って見えてくるようでした」

「直接会って話すことはできなくても、同じ地球の上を歩いている人間として、どこかで通じ合えるような気持ちになりました」

ご支援・ご協力により集まった**収益金の合計は、14,106,630円**となりました。この収益金は、途上国や紛争・災害地域において困難な状況にある女性や女子の自立を支援することで貧困削減を目指す当財団の活動に充てられます。

CARE 支援組織 活動報告

全国から届いたレポートを
紹介します

ケア・フレンズ 岡山



喜多郎コンサート (2023年3月25日)

舞台中央に大スクリーン、そして右手にはシンセサイザー2基を配し、シンセサイザー奏者の喜多郎氏のトークショーは始まりました。後半は、壮大な大自然の映像に包まれながら、独創的な感性で作曲された5曲の素晴らしい演奏に耳を傾けました。

ケア・フレンズ 東京



例会 (2022年10月20日)

慶應義塾大学大学院教授の谷口智彦氏をお招きし、CAREと日本の関わりについてお話を伺いました。初めて横浜に「善意の箱」であるケア・パッケージ(ケア物資)が届いた日から今まで、時系列で、沢山の具体的なエピソードを交えてお話いただきました。

ケア・サポーターズクラブ 大分



ガーデンパーティ (2023年3月12日)

別府市に避難されているウクライナの方々を招待し、交流と理解を深めました。青空の下、本場のボルシチはじめ日本とウクライナ両国の料理が並び、楽しい時間でした。CAREへの寄付のほか、別府市長にも直接寄付金をお渡しすることができました。

ケア・サポーターズクラブ 熊本



バザー (2022年11月8日)

野菜や果物の販売ほか、会員宅に眠っている日用品等を持ち寄ってバザーを開催。数年続いているだけあり、準備も段取り良くできるようになりました。常連のお客様のほか、新しい方にも足を運びいただき、帰りに「次回も楽しみにしています」とお声がけいただきました。

ケア・フレンズ 長野



チャリティランチ会
(2022年10月26日)

毎年、一番大事な事業であるチャリティランチ会とバザーを実施。バザーでは、複数の企業と会員による持ち込みの品物を販売しました。ブースが少なかったものの、売り上げは例年通りとなりました。また、二胡奏者の高山賢人氏を招いてのコンサートも好評でした。

ケア・サポーターズクラブ 佐賀



例会 (2022年12月3日)

ケア・サポーターズクラブ千葉会長の土屋津以子氏をお招きして、「国際シュバイツァー賞受賞記念講演会」を開催しました。たくさんの画像とともに土屋会長が話された内容は、会場の皆さまへ多くの感動を与えました。

ケア・サポーターズクラブ 鹿児島



演会・バザー (2022年7月19日)

元メキシコ大使であるケア・インターナショナルジャパン理事長の目賀田 周一郎氏に「ウクライナ戦争とこれからの国際社会」という題目でご講演いただきました。同時にマルシェを開催し、収益が11,820円となりました。

ケア・サポーターズクラブ 北部九州



ウクライナ支援講演会 (2022年7月31日)

ロシア研究の第一人者といわれる下斗米伸夫氏をお招きし、過去にプーチン大統領と会談したときの話やウクライナ訪問の話ほか、100年前に遡っての両国の関係などを解説いただきました。今後の復興においては、CAREのような団体等による支援の継続の必要性がある旨、説かれました。

2023年6月末をもちまして、ケア・サポーターズクラブ千葉が解散となりました。
およそ10年間に及ぶ活動に心よりお礼を申し上げます。

CAREの活動は、多くのボランティアやプロボノ、インターンの皆さまによって支えられています。本年度も、コロナ対策を講じた上で、対面での活動を継続したほか、手芸や日英の翻訳など、ご自宅からできるリモートでの活動にも、多くのご協力をいただきました。

ボランティア・プロボノ

本年度は、オフラインイベントを再開し、ボランティアの方々にも大きなお力添えをいただきました。バザー等で販売する東ティモールの伝統織物「タイス」を使った手芸品の制作やチャリティウォークイベントの運営などをお手伝いいただきました。

●イベントボランティア

中原いずみ様

「ケア・フレンズ東京のバザーで、CAREオリジナルグッズや東ティモールのタイス商品などを販売するお手伝いをしました。バザーは、たくさんの方



にCAREの活動を知っていただけると同時に、たくさんの方が気軽に支援できる場所の一つだと思います。また来場者の方とのお話もとても楽しく、こういった活動を通じてCAREのサポートができることをとても嬉しく思います」

●手芸ボランティア

岡潤子様

「フェスタやバザーでの販売に合わせて、東ティモールの伝統織物『タイス』を使ったトートバッグやポーチを作るボランティアに参加しました。初めて手にした『タイス』は、カラフルで色合わせが斬新なもの、またシックな趣なものがあり、とても魅



力的な織物だと感じました。生地の様子のどの部分を使ってどんなデザインにするかを考え、形にする過程は、東ティモールの人々や文化を、より身近に感じられる体験となりました」

●翻訳ボランティア 巖妃様

歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2023」にかかる各種広報資料の英訳にご協力をいただきました。



「大学院でジェンダー研究を始め、今まで見えていなかった女性の境遇が沢山見えるようになってきました。女性である自分も“girls help girls”、自分の力で世の中の貧困や性差別に苦しんでいる女性を支援したい！そこでCAREと出会い、歩く国際協力「Walk in Her Shoes」のボランティアとして活動しました。女性にとってもっと良い世の中が作れたらいいなあと思っています」

インターン

本年度は、4名のインターンの方に、広報やファンドレイジング活動を大いに支えていただきました。

●広報インターン 渡辺彩様

「目まぐるしく変わる状況に迅速に対応するCAREの支援を、広報という立場から、様々な方法で発信する機会を得ることができました。現地に行ったことのない立場から発信することに対する葛藤もありましたが、インターンとしての経験を



右から2人目が渡辺様

を経て、現地に行ったことのない目線から現地に行ったことのない方々へCAREをどのように伝えることができるのかというように、行ったことのない自分だからこそできる広報とは何かを考えることができたようになりました」

「CARE マンスリー・ギビング・プログラム」街頭寄付勧誘キャンペーン

首都圏および愛知県の街頭や商業施設、郵便局等において、CAREの活動の紹介と、ご賛同いただいた方に定期的なご支援「CARE マンスリー・ギビング・プログラム」へのご参加をお願いするキャンペーンを実施しました。

249人

2023年度の街頭寄付勧誘キャンペーンによる
新規入会者数

8,885,000 円

街頭寄付勧誘キャンペーンで入会した皆さまの
2023年度の累計寄付金額



2023年度 会計報告

本年度決算は、東ティモール農業用水改善事業が通年で完全稼働したほか、東京マラソン2023チャリティ、街頭での寄付勧誘活動等、個人支援者からの寄付金収入が順調に伸び、さらにウクライナ緊急支援募金に対して大きな反響をいただきました。さらに、企業、CARE支援組織からも引き続き力強いご支援をいただきました。これらの結果、収入が対前年比約42パーセント増大しました。また、活動が拡大する中であって支出の抑制努力を継続した結果、黒字決算となりました。

正味財産増減計算書 (2022年7月1日～2023年6月30日)

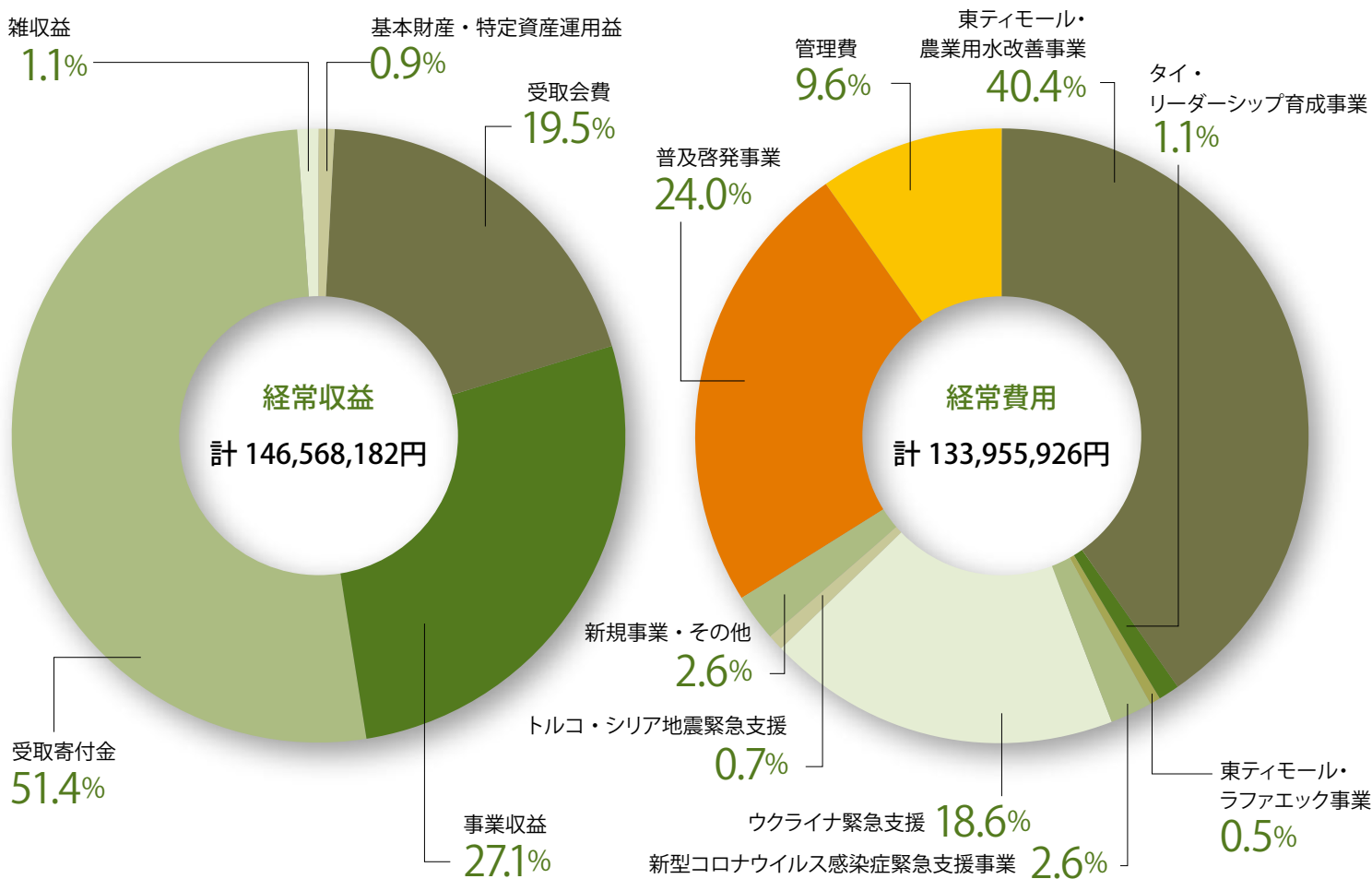
【単位:円】

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産・特定資産運用益	1,250,000	1,250,000	
受取会費	28,649,800	25,827,000	2,822,800
事業収益	39,775,905	29,173,522	10,602,383
受取寄付金	75,294,046	44,555,000	30,739,046
為替差益計	2,007	406,842	△ 404,835
雑収益	1,596,424	1,598,039	△ 1,615
経常収益計	146,568,182	102,810,403	43,757,779
(2)経常費用			
国際協力事業費	88,714,925	58,903,653	29,811,272
マーケティング事業費	32,192,189	29,198,819	2,993,370
管理費	13,048,812	11,408,268	1,640,544
経常費用計	133,955,926	99,510,740	34,445,186
基本財産・特定資産評価損益等	△ 1,172,275	△ 861,600	△ 310,675
投資有価証券評価損益等	△ 129,600	△ 263,250	133,650
評価損益等計	△ 1,301,875	△ 1,124,850	△ 177,025
当期経常増減額	11,310,381	2,174,813	9,135,568
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,310,381	2,174,813	9,135,568
一般正味財産期首残高	54,415,378	52,240,565	2,174,813
一般正味財産期末残高	65,725,759	54,415,378	11,310,381
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	30,881,337	25,748,922	5,132,415
一般正味財産への振替額	△ 31,679,602	△ 15,225,540	△ 16,454,062
当期指定正味財産増減額	△ 798,265	10,523,382	△ 11,321,647
指定正味財産期首残高	30,121,017	19,597,635	10,523,382
指定正味財産期末残高	29,322,752	30,121,017	△ 798,265
III 正味財産期末残高	95,048,511	84,536,395	10,512,116

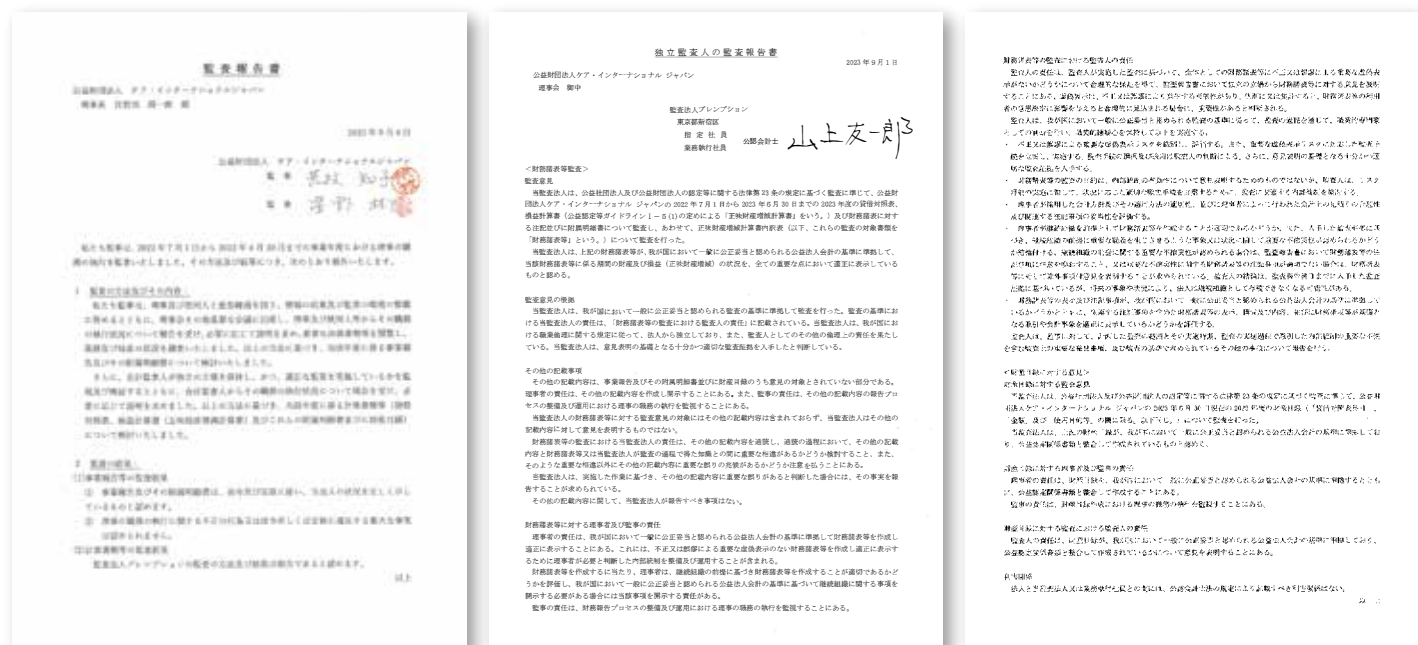
貸借対照表 (2023年6月30日現在)

【単位:円】

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,574,928	33,638,230	8,936,698
前払事業費用	29,768,873	24,503,535	5,265,338
未収金	4,133,975	5,361,522	△ 1,227,547
貯蔵品	411,839	271,532	140,307
前払費用・前払金・その他	375,166	422,363	△ 47,197
流動資産合計	77,264,781	64,197,182	13,067,599
2. 固定資産			
基本財産	25,289,800	26,462,075	△ 1,172,275
特定資産	33,322,752	30,121,017	3,201,735
その他固定資産合計	5,533,546	5,817,173	△ 283,627
固定資産合計	64,146,098	62,400,265	1,745,833
資産合計	141,410,879	126,597,447	14,813,432
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受事業収益	28,537,477	31,891,384	△ 3,353,907
未払金	15,045,894	7,820,705	7,225,189
預り金	205,016	241,550	△ 36,534
賞与引当金	552,000	240,000	312,000
流動負債合計	44,340,387	40,193,639	4,146,748
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,021,981	1,867,413	154,568
固定負債合計	2,021,981	1,867,413	154,568
負債合計	46,362,368	42,061,052	4,301,316
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	29,322,752	30,121,017	△ 798,265
2. 一般正味財産	65,725,759	54,415,378	11,310,381
正味財産合計	95,048,511	84,536,395	10,512,116
負債及び正味財産合計	141,410,879	126,597,447	14,813,432



監査報告書



謝 辞

日産自動車株式会社、ケア・フレンズ東京、カランマス・セジャトラ社、ケア・フレンズ岡山、ケア・サポーターズクラブ北部九州、ケア・フレンズ長野、デッカーズジャパン合同会社、CARE France/ソシエテ・ジェネラル証券株式会社他、Benevity、ケア・サポーターズクラブ佐賀、リコー 社会貢献クラブ・FreeWill、岩井克人様、ケア・サポーターズクラブ大分、ケア・サポーターズクラブ鹿児島、情報産業労働組合連合会他、たくさんの個人・法人の皆さまからのご支援に対しまして、心より感謝申し上げます。

役員等

(2023年6月30日現在)

名誉会長	柳井 俊二	国際海洋法裁判所 判事
顧問	稲川 素子 小泉 淑子 山東 昭子 日枝 久	株式会社稲川素子事務所 代表 弁護士 シティユーワ法律事務所 参議院議長、元科学技術庁長官 株式会社フジテレビジョン 取締役相談役
代表理事(理事長)	目賀田 周一郎	元メキシコ駐箆特命全權大使
代表理事(副理事長)	滝澤 三郎	東洋英和女学院大学 名誉教授
理事	岩動 達 岩田 喜美枝 上野 宏 小島 明 佐崎 淳子 田中 径子 田中 由美子 垂見 裕子 檜森 隆伸 和田 照子	公益財団法人赤尾育英奨学会 評議員 東京都監査委員 元大阪国税局長 公益社団法人日本経済研究センター 参与 上智大学 特任教授(国際協力)、JICAシニアアドバイザー 栗田工業株式会社 社外取締役 城西国際大学 特命連携教授、JICAシニアジェンダーアドバイザー 武蔵大学社会学部 教授 パラカ株式会社 社外取締役、元国連UNHCR協会 事務局長・常務理事 前公益社団法人ガールスカウト日本連盟 会長
監事	荒牧 知子 星野 彬	公認会計士・税理士 荒牧公認会計士事務所 元センチュリーメディカル株式会社 代表取締役社長
評議員	安倍 洋子 河野 洋子 近藤 茂夫 今野 秀洋 篠沢 恭助 高橋 衛 田中 皓 平林 博 渡邊 美佐	ケア・フレンズ東京 名誉会長 カランマス・セジャトラ社 取締役 三菱重工業株式会社 総務法務部顧問 一般財団法人貿易・産業協力振興財団 理事長 公益財団法人資本市場研究会 顧問、元大蔵事務次官 ドイツ証券株式会社 コンサルタント、株式会社パレスホテル 顧問 公益財団法人助成財団センター 参与 公益財団法人日印協会 理事・副会長、元駐インド及び駐フランス大使 株式会社渡辺プロダクション 名誉会長

法人会員

Asahi

ITOCHU

Wellnet
International Co., Ltd.

えがおホールディングス

ETO
since 1920

AYANA

smart-i®

住友商事

SEGA Sammy

大成建設
For a Lively World

第一生命ホールディングス

大和証券グループ本社

TORAY

NISSAN
MOTOR CORPORATION

NIPPON STEEL

MENARD
JAPAN, SINCE 1959

APEX

フジテレビジョン

Marubeni

MITSUI & CO.

三菱重工

三菱商事

MIMASU

お口の恋人
LOTTE

WATANABE

worlding!

アサヒグループホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
株式会社ウェルネット・インターナショナル
株式会社えがおホールディングス
株式会社エトウ
カランマス・セジャトラ社
株式会社スマート・アイ
住友商事株式会社
セガサミーホールディングス株式会社

大成建設株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
株式会社大和証券グループ本社
東レ株式会社
日産自動車株式会社
日本製鉄株式会社
日本メナード化粧品株式会社
株式会社ビデオエイペックス
株式会社フジテレビジョン

丸紅株式会社
三井物産株式会社
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
ミマスクリーンケア株式会社
株式会社ロッテ
株式会社渡辺プロダクション
株式会社ワールドディング

(2023年6月30日現在)

Vision

ビジョン：

CARE は、貧困のない、すべての人々が尊厳をもって安心して暮らせる、希望に満ちた、包摂的で公正な世界を目指します。

Mission

ミッション：

CARE は、人々の命を守り、貧困をなくし、公正な社会を創ることを使命とし、世界中でその実現に向けて取り組みます。

Focus

フォーカス：

CARE は、女性と女子を活動の中心にすえます。

貧困をなくすためには、女性と女子を含むすべての人々が平等な権利や機会を得る必要があるからです。

Our Work

ケア・インターナショナル ジャパンの活動：

ケア・インターナショナル ジャパンは、世界 100 か国以上で人道支援活動を行う国際 NGO ケア・インターナショナルの一員です。私たちは、多様性と包摂性を尊重し、特にジェンダー平等と女性と女子のエンパワメントにフォーカスした開発支援活動に注力します。これにより、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に寄与します。

ケア・インターナショナル ジャパンのあるべき姿：

私たちは、上記の活動を行う上で、以下の組織を目指します。

1. CARE 現地事務所とのパートナーシップのもと、より確実な事業成果を出せる組織
2. 私たちの活動が広く認知され、多くの共感と支援を得られる組織
3. 収支バランスのとれた持続性のある組織



care®

ロゴについて：

互いにまっすぐ伸びていく手が形作る輪。
グローバルな視点で地球規模の問題に力を合わせて立ち向かう、
CAREの活動の本質をイメージするものです。それは、一体であるだけでなく、多様性を認めるものでもあります。様々な環境に生きる世界中の人々が、共通の目標のもとに一つになったときに生み出される大きなチカラ。CAREのロゴにはこのような意味が込められています。

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0031 東京都豊島区目白2-2-1 目白カルチャービル5階 TEL:03-5950-1335 FAX:03-5950-1375
Email:info@careintjp.org <http://www.careintjp.org>

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを堅く禁じます。
この年次報告書のデザイン・レイアウトは大盛印刷株式会社のご協力により、制作されています。
また、同社のご協力により、低価格でのカラー印刷が実現しました。
(2023年10月発行)